

# 山口県におけるシニアグループ活動の 具体例と支援について<sup>注1)</sup>

野崎 瑞樹

## A study examined the group activities of elderly people in Yamaguchi prefecture

Mizuki Nozaki

キーワード：シニアグループ、活動の継続支援、生涯現役社会づくり

### 〈はじめに〉

国民生活白書（2007年版）によれば、定年退職後は地域活動やボランティア活動への参加を希望する人が増加する。シニア世代の地域活動への参加は、生きがいや仲間との交流をもたらすことがあり（高齢者白書2006年版）、心身の健康やQOLの向上に役立つものとされている。地域活動に含まれるものは、環境美化、お祭りなどの地域行事、スポーツ・レクリエーション、ボランティアなど多種多様であるが、いずれにしても高齢者の社会参加活動の一つとして意味づけられている。しかし、これらの活動を開始し継続していくには、グループメンバー間の関係性を含め、良い面も苦勞のある面も存在する。高齢になっても住みやすい地域社会の構築、すなわち生涯現役社会づくりのために、これらのグループ活動の活性化は必要とされる。行政や社協をはじめ、地域社会の人々がこれらの活動をどのように支援することができるだろうか。本稿では、山口県におけるシニアグループの活動のきっかけや現状の具体例から、活動の在り方とそれに対する支援の方法について検討することを目的とする。

### 〈方法〉

生涯現役社会づくり学会（山口県）が、生涯現役社会づくりにおける山口県の現状把握と、今後の支援施策等の検討をはかるために、シニアの生きがいや社会参加活動等に関する、シニアグループの意識や行動把握を目的に調査を行った。調査対象は山口県社会福祉協議会生涯現役推進センターによるウェブサイト「やまぐち生涯現役ミュージアム」に掲載されている42グループで、代表者による郵送法（無記名自記式）にて実施した。調査時期は2008年10月である。調査内容は多岐にわたったが、本稿では活動の具体例に関する項目について分析を行った。

### 〈結果〉

#### 1. 活動のきっかけ

本調査の対象グループはほとんどが5年以上継続している。その活動のきっかけ（自由記述28回答）では、

「市町の社会福祉協議会、民生委員等の呼びかけ」、「行政の指導等」の活動から発展したものが半数の14回答であった。たとえば、「老人クラブに協力要請があって」、「男性料理教室・公民館の講座の延長」等から仲間ができ、その有志によって活動が行われている。きっかけは行政や社協等によるかもしれないが、現在では当時の活動そのものではなく、オリジナリティあふれる形で継続されているようである。一方、自主的に地域での課題・問題を感じて始められたもの、自らの健康や生きがい、仲間づくりのために始められたものもある。たとえば、「伝統を後世に伝えたい」、「阪神大震災から地域の間人関係づくり、助け合い、支え合う体制づくりが重要と思ったから」、「健康のため・こういうことが好きだから」、「会員の親睦・仲間づくり」などである。また、中には「生涯学習グループとしての発足であったと思う」や「ある人が趣味で仲間を集めて始められたと聞いている」など、きっかけはすでにわからなくなっているものもあった。活動開始のきっかけはさまざまであるが、仲間との交流や楽しい活動として実施されているものと思われる。

## 2. 活動して良かったと思うこと

国民生活白書（平成19年度版）では、さまざまな地域・社会活動に参加して良かったこととして、「新しい友人を得ることができた」、「生活に充実感ができた」などの回答が多くみられた。一方、本調査における活動して良かったと思うこと（自由記述27回答）は、主に出会いや地域内外・同世代・異世代との対人交流といった対人関係の発展につながったというものが多かった。たとえば、「土着人口と転入人口の交流が図られた」、「たくさんの人と知り合うことができ（た）」、「仲間づくり」などである。中には活動における交流があることで「この機会がなければ一人ぼっちで話をするこゝもない」といった孤独化防止効果も見られた。また、活動を通して活力・自己効力感・生きがいを得る場合もあり、自己実現につながっているものもある。たとえば、「心身ともに元気に活力を培っている」、「生きがいにつなが（る）」、「自分の趣味を楽しみながら」などである。さらに、地域の活性化や地域づくりに貢献することで、地域に対する理解が深まるなどの意見もあった。これらの回答から、これらの活動が個人、グループ、地域に対する良い効果をもたらすものであることがわかる。

## 3. 活動にあたっての悩み

活動にあたっての悩み（多重回答・図3-1）では、新規登録者の加入（45.2%）、登録者の継続参加（32.3%）の割合が高く、同じ内容の自由記述では、ほとんどのグループで会員の高齢化や後継者・新入会員の確保の難しさ等があげられた。「委員（役員）・リーダーのなり手が無い」、「人材がほしい」、「高齢化が進み後継者がいない」など、活動の継続にあたって大きな課題になっている。会員の確保について工夫・困っていること（自由記述）でも高齢化や人材不足等の同様の問題があがっており、深刻な問題となっているところもある。また、結束の固いグループほど新入会員は入りにくさを感じることもあるため、何らかの工夫が必要になる。高齢者白書（2006年版）では、個人がこれらの活動に参加するきっかけとして、「友人、仲間のすすめ」が最も多く、次いで「個人の意思（問題意識や解決したい課題）」、さらに「自治体、町内会の呼びかけ」と続いている。したがって人材確保のために、現在の個々の会員の対人関係の拡大や呼びかけが問題解決に役割を果たす可能性が考えられる。しかし、会員の高齢化等によっては現在の活動を無理に続ける必要はなく、活動そのものや活動主体が変化していくことも考えられる。活動によって得られたもの（仲間、しくみ、地域の一体感など）を次世代に向けてどのように継承していくか、その方法を模索することも一つの解決策になるかもしれない。一方、仲間づくりにあたって工夫している点については、グループ活動以外の活動（お茶・おしゃべり、旅行等）も取り入れた交流や仲間意識の向上などが見られた。活動そのものの実施よりも「仲間づくり」が主目的となって活動を楽しむことが

重要視されているようにも感じられ、活動継続の一つの要因になっていると考えられる。

また、悩みの中には運営資金や活動場所等に関する悩みもあった（32.3%）。自由記述を見ると、活動資金は多くのグループで会費や参加者負担であり、これが原因で活動が盛り上がり、会員確保につながらないという意見もある。活動場所や交通機関（バス移動）等について、行政の援助を望むものもあった。広報活動（後述）については、このような運営資金の問題から行政や社協等の協力を希望する声もあった。県、市町村、企業との連携については次節で触れるが、個々の会員が活動を楽しむために利用可能な資源を活用できるような、支援をすることができると思える。

そこで、グループの活動内容や登録人数によって、悩みや困り事に差異がないか検討するために、活動内容が趣味・健康スポーツ・生産・文化等、自分自身のための活動として考えられるもの（17グループ）、教育、生活環境、福祉保健、地域行事、その他のように地域社会のための活動として考えられるもの（16グループ）の2グループにまとめた。また、グループの登録人数を30人以下（19グループ）と31人以上（14グループ）の2グループにまとめ、これらを集計したのが表3-1である。表3-1を見ると自身のための活動は人数が少なく、地域社会のためのグループは人数が多い傾向がある。活動における悩みや困り事を登録人数別にみると（図3-2）、30人以下の主に自身のための活動を行っているグループは、プログラムの充実（22.2%）、新規登録者の加入（61.1%）において31人以上のグループと比較して差がみられた。一方、31人以上の地域社会のための活動を行っているグループは、登録者の継続参加（38.5%）、活動資金の確保（38.5%）、地域社会との連携（23.1%）が

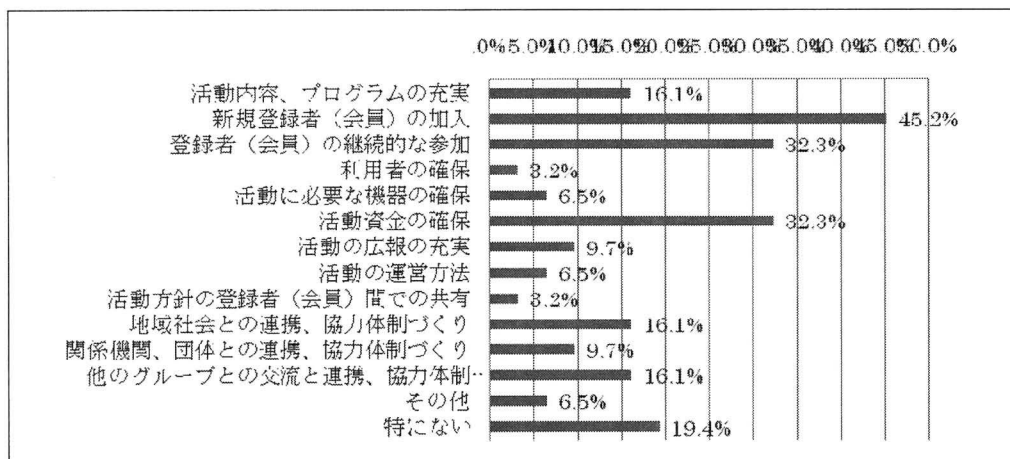


図3-1 活動にあたっての悩みや困り事

表3-1 活動内容ごとの登録人数の割合

		30人まで	31人以上	合計
活動内容	度数	14	3	17
自身のための活動	活動内容グループの%	82.4%	17.6%	100.0%
	登録者数グループの%	73.7%	21.4%	51.5%
活動内容	度数	5	11	16
地域社会のための活動	活動内容グループの%	31.3%	68.8%	100.0%
	登録者数グループの%	26.3%	78.6%	48.5%
合計	度数	19	14	33
	活動内容グループの%	57.6%	42.4%	100.0%
	登録者数グループの%	100.0%	100.0%	100.0%

30人以下のグループと比較して差がみられた。グループの規模や活動内容によって当面の課題となっている内容が異なることから、これらの活動の支援にも多様な方法が望まれていると考えられる。

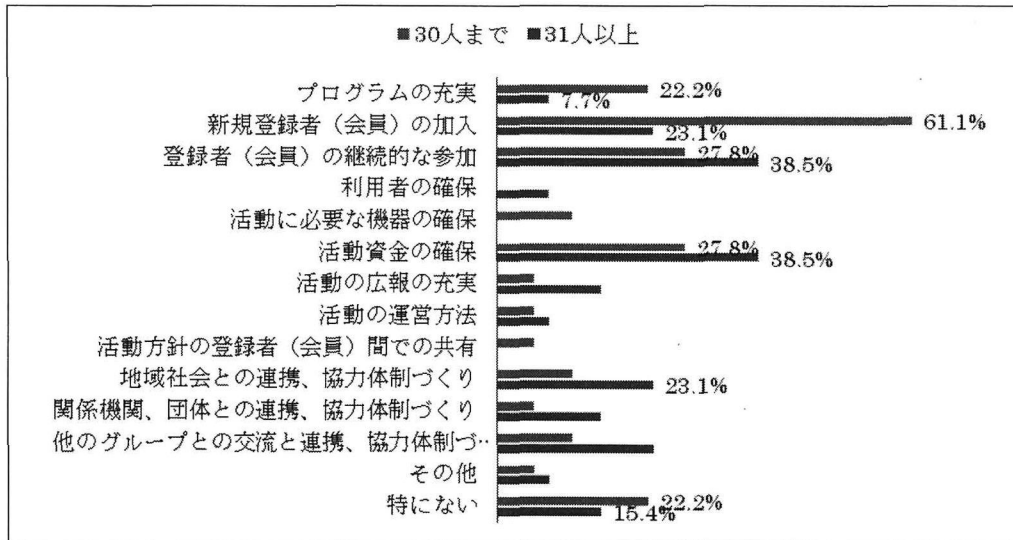


図3-2 活動にあたっての悩みや困り事（登録人数別）

#### 4. 県、市町村、企業との連携の具体例

県、市町村、企業等との連携は、70%が「ある」と回答した（図4-1）。その具体的な内容（自由記述）では、「行政の人を招き意見交換」、「講師を招いて研修」といった勉強会等の講習や意見交換を行うことや、また県や市の事業を推進したり行事に出店・出品するなどで参加・協力することが多かった。イベント参加が多く、さらに事業の推進等、行政・社協・企業側が主催での連携となっているものが多いように思われる。前節であげられた、活動の運営資金の問題を含め、資源の共有・有効活用の可能性を検討し、今後は地域発の活動に対して多様で自由な連携が可能になるよう、期待したいところである。

行政や企業との連携協力の有無について、前項で見た活動内容別に比較したところ（図4-2）、自分自身のための活動グループの方が、地域社会のための活動グループと比較して連携が多かった。これは、講師派遣などの連携と結びついているものと考えられるが、後者（子育て支援、生活環境の保全、介護支援、地域行事）こそ、行政や企業との連携によって活きる活動と考えられる。すなわち行政等の要請や協力・指導によって活動そのものが地域に必要とされ、シニア活動者が社会において「現役」であり続けるきっかけになるものと思われる。今後は活動内容による連携の在り方について検討する必要があると考えられる。

一方、活動における悩みをたずねているが、その中に「行政に頼らない気持ち」で活動しているグループ、また「行政の理解と支援が不十分」というグループもある。連携することがグループ活動にプラスになるとは限らず、各地域や活動内容によって、行政・企業等と活動グループとの独自の関係性の構築が必要になると考えられる。

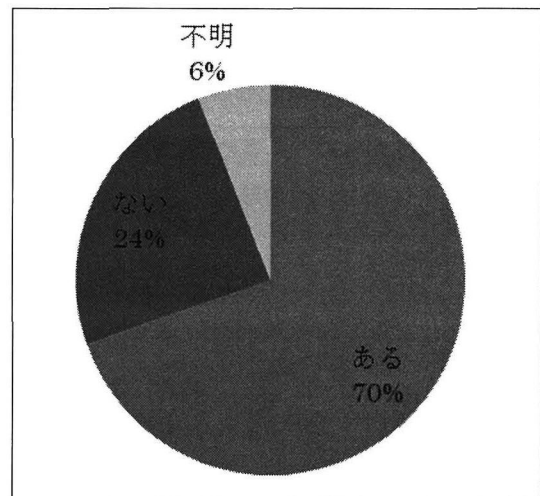


図4-1 行政や企業との連携協力の有無

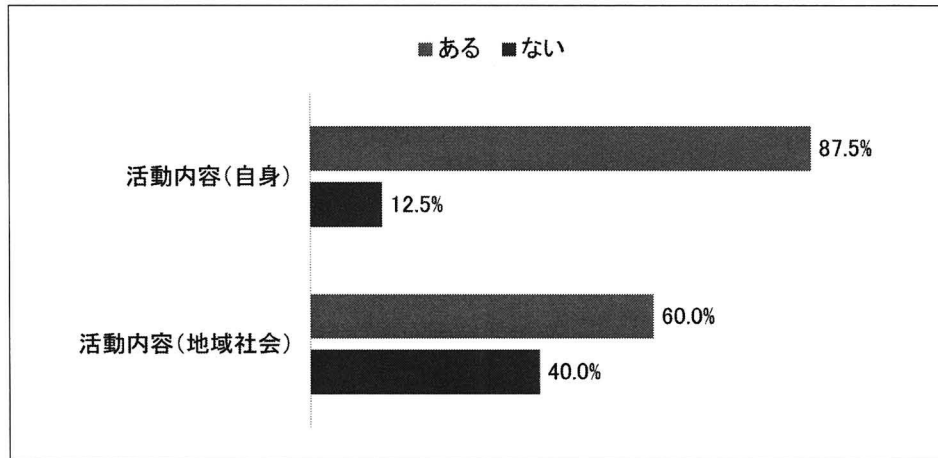


図 4-2 行政や企業との連携協力の有無 (活動内容別)

### 5. 情報発信

それぞれの活動に関する情報の発信は、新しい仲間に対する呼び掛けやそれに伴う活動の活性化につながる。それと同時に、現在のシニアグループ活動が単一世代の活動になっていて、継続にあたり高齢化が深刻化している問題から、世代を問わずその成果を発信・交流することも、生涯現役社会づくりに関わる活動の一つであると考えられる。情報発信(図5-1)は、「特に行っていない」グループが36.7%であったが、行っているグループでは「インターネット・HP(26.7%)」、「広報誌(26.7%)」、「イベント(30.0%)」などがあった。また、自由記述には口コミという回答もあった。

情報発信等は活動に実際に参加している人々の手によって行われる。そこで、グループの実質的な活動人数を15人以下(16グループ)と16人以上(14グループ)に分け、活動人数別に情報発信状況を検討した(図5-2)。「特に行っていない」のは15人以下のグループの方が多く、人手が不足していることや、自分たちで楽しむことが主目的であるので特に情報を発信して公開する必要性がないと考えている可能性がある。一方、16人以上のグループでは「インターネット・HP(42.9%)」を活用しており、多くの活動参加者の中に広報担当者がいて情報を発信していると考えられる。

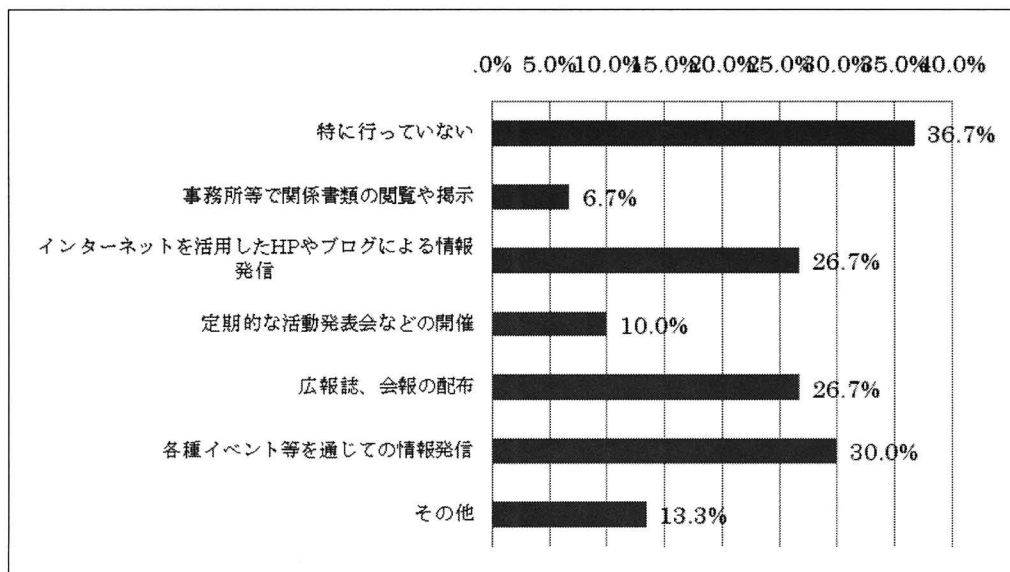


図 5-1 活動内容の公開、発信の状況

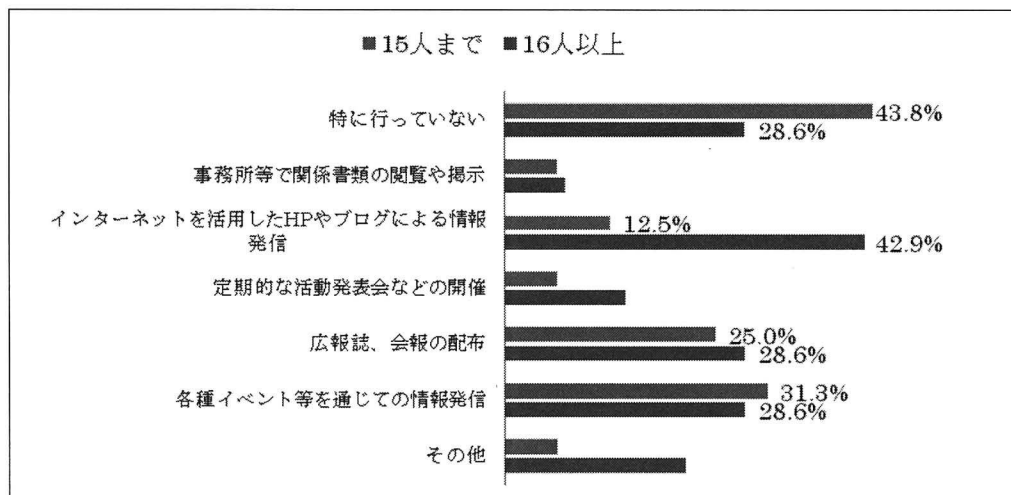


図5-2 活動内容の公開、発信の状況（活動人数別）

〈知見のまとめ〉

山口県におけるシニアグループ活動の具体例についてみてきたが、活動を通じて得られたプラスの面と悩み等に関するマイナス面の両者が混在するものと思われる。プラス面に関しては、活動に参加している個人にとって活動そのものが対人交流や充実感となり、活動以外における仲間同士のふれあいがメンバー間の交流を深め、活動の活性化や楽しみになっているようである。一方、単世代による活動のためグループメンバーの高齢化が進み、新たな担い手の確保が難しいことが大きな問題となっている。このためには、情報発信等による呼びかけや行政・企業との連携による広報活動が役立つものと考えられる。これに関しては小規模グループでは人手が不足しがちで独自に実施することが困難なケースもあるため、インターネット等の利用に関する指導などの支援を検討することができると考えられる。また、異世代との交流を増やすきっかけをつくり、口コミを含めた活動の公開により、新たな登録者の増加につながるものと考えられる。

夫婦のみ世帯や単身世帯が増加し、高齢者が社会とつながりをもつ機会が減少する中、個人が高齢になっても社会に参加していくきっかけとして、シニアグループ活動が大きな役割を果たすと考えられる。本稿における知見から、個々のグループ活動に対する支援の在り方や、新たな活動の開始等に対する支援の検討が可能になるものと考えられる。

〈引用・参考文献〉

内閣府、2007、平成19年版国民生活白書：つながりが築く豊かな国民生活、社団法人時事画報社  
 三浦文夫編、2007、図説高齢者白書2006年度版、全国社会福祉協議会

〈注〉

1) 本稿は、生涯現役社会づくり学会（山口県）が行ったシニアグループ調査（2008）の結果の一部を報告したものである。